

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社エフティグループ

【英訳名】 FTGroup CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 コーポレート統括本部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,208,382	9,381,768	39,712,448
経常利益 (千円)	1,042,767	556,235	4,165,164
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	600,452	279,668	2,273,779
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	573,545	307,323	2,349,697
純資産額 (千円)	11,891,921	11,877,931	12,515,097
総資産額 (千円)	19,492,132	22,275,078	23,520,404
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.53	8.42	67.48
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.28	8.36	66.87
自己資本比率 (%)	59.3	51.4	51.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調にある一方で、海外の政治動向や金融市場の変動による懸念など、先行きは不透明な状況となっております。

このような状況のもと当社グループは、中小企業・個人事業主を対象とする法人事業と、一般消費者を対象とするコンシューマ事業において、情報通信機器及び環境関連商品の販売ならびに各種インターネットサービスの提供を行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期の9,208百万円から173百万円増加し、9,381百万円（前年同四半期1.9%増）となりました。

営業利益は、前年同四半期の1,060百万円から508百万円減少し、552百万円（前年同四半期48.0%減）となり、経常利益は、前年同四半期の1,042百万円から486百万円減少し、556百万円（前年同四半期46.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期の600百万円から320百万円減少し、279百万円（前年同四半期53.4%減）となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (法人事業)

法人事業におきましては、日本国内でLED照明・空調機器等の環境関連商品、OA機器、ビジネスホン・ファイルサーバー・UTM等の情報通信機器の販売・施工・保守、ならびにWEB制作をはじめとするインターネットサービスの提供を行っております。また、日本国外ではASEAN地域においてLED照明・空調機器等の環境関連商品の販売・施工・保守を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、法人事業全体で顧客ニーズに直結した営業活動の再徹底、クレーム等を抑止する体制の構築及び業務改善の推進を行いました。また、新卒社員を121名採用し教育に時間を費やし、さらに昨年より取り組んでいる長時間労働抑止等、社員の労働環境の整備を引き続き行った結果、4月度及び5月度の売上高が一時的に低下いたしました。6月度の売上高については計画通り推移いたしました。4月度及び5月度の減少分を補うまでには至りませんでした。また、昨年に販売開始した節水装置JETのレンタル販売を法人事業のストックサービスの中核商品と位置付け、直販人員を増員配置（人件費が先行投資）して拡販に注力いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の7,412百万円から977百万円減少し、6,435百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の1,120百万円から556百万円減少し、564百万円となりました。

#### (コンシューマ事業)

コンシューマ事業におきましては、個人のお客様向けにインターネットサービスの提供、太陽光発電設備・蓄電池の販売・施工、ドコモショップによるスマートフォン・携帯電話の販売を行っております。

インターネットサービスにおきましては、ストックサービスとして拡販してきた光コラボレーション当社ブランド「ひかり速トク」の売上高が前年同四半期の1,535百万円から119百万円増加し、1,654百万円となりました。また、昨年より連結グループ入りした株式会社アローズコーポレーションにおける太陽光発電設備・蓄電池の販売が業績に寄与いたしました。

以上により、売上高は前年同四半期の1,871百万円から1,125百万円増加し、2,997百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同四半期の16百万円から93百万円増加し、77百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,245百万円減少し、22,275百万円となりました。これは、現金及び預金が370百万円、受取手形及び売掛金が626百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ608百万円減少し、10,397百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が496百万円、未払法人税等が197百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少し、11,877百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により279百万円増加したものの、剰余金の配当により664百万円減少したこと、連結子会社の株式を追加取得したことにより資本剰余金が280百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、以下のとおり、コンシューマ事業の販売実績及び仕入実績が著しく増加しております。

コンシューマ事業について

コンシューマ事業の販売実績が著しく増加した要因としましては、主として株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて1,125百万円増加し、2,997百万円となりました。

コンシューマ事業の仕入実績が著しく増加した要因としましては、主として株式会社アローズコーポレーションを新たに連結子会社としたことによるものであり、前年同四半期と比べて656百万円増加し、826百万円となりました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい異動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,298,200	36,298,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	36,298,200	36,298,200		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	15,000	36,298,200	475	1,344,606	475	1,231,563

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,057,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,223,800	332,238	
単元未満株式	1,500		
発行済株式総数	36,283,200		
総株主の議決権		332,238	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティグループ	東京都中央区 日本橋蛸殻町 二丁目13番6号	3,057,900		3,057,900	8.43
計		3,057,900		3,057,900	8.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,623,306	7,253,168
受取手形及び売掛金	2 7,267,405	2 6,640,565
商品及び製品	1,788,983	1,566,656
原材料及び貯蔵品	392,228	336,833
その他	2,589,985	2,649,849
貸倒引当金	361,166	368,233
流動資産合計	19,300,743	18,078,840
固定資産		
有形固定資産	1,585,638	1,588,353
無形固定資産		
のれん	540,055	506,208
その他	292,215	283,411
無形固定資産合計	832,271	789,620
投資その他の資産		
その他	2,006,268	2,022,364
貸倒引当金	204,517	204,100
投資その他の資産合計	1,801,751	1,818,263
固定資産合計	4,219,660	4,196,237
資産合計	23,520,404	22,275,078



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,936,285	2,439,979
短期借入金	865,000	810,100
1年内返済予定の長期借入金	152,733	154,232
1年内償還予定の社債	220,000	220,000
未払法人税等	333,794	136,605
賞与引当金	259,845	215,460
返品調整引当金	53,217	62,799
製品保証引当金	17,045	15,540
その他	3,242,649	3,403,698
流動負債合計	8,080,570	7,458,416
<b>固定負債</b>		
社債	750,000	750,000
長期借入金	2,042,085	2,072,144
退職給付に係る負債	4,762	4,017
その他	127,888	112,569
固定負債合計	2,924,736	2,938,730
負債合計	11,005,306	10,397,146
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,344,130	1,344,606
資本剰余金	1,420,038	1,140,514
利益剰余金	11,503,138	11,118,302
自己株式	2,185,472	2,185,472
株主資本合計	12,081,835	11,417,950
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	26,730	40,736
為替換算調整勘定	4,185	2,161
その他の包括利益累計額合計	22,545	38,574
新株予約権	14,050	13,113
非支配株主持分	396,666	408,292
純資産合計	12,515,097	11,877,931
負債純資産合計	23,520,404	22,275,078

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,208,382	9,381,768
売上原価	4,838,562	5,374,185
売上総利益	4,369,819	4,007,583
返品調整引当金繰入額	4,348	9,581
差引売上総利益	4,365,471	3,998,001
販売費及び一般管理費	3,304,868	3,445,994
営業利益	1,060,602	552,007
営業外収益		
受取利息	1,422	3,017
為替差益	-	1,156
その他	12,105	16,090
営業外収益合計	13,528	20,264
営業外費用		
支払利息	2,910	10,654
為替差損	23,472	-
その他	4,979	5,382
営業外費用合計	31,362	16,036
経常利益	1,042,767	556,235
特別利益		
固定資産売却益	-	1,095
特別利益合計	-	1,095
特別損失		
固定資産除却損	3,000	1,437
店舗閉鎖損失	7,033	-
特別損失合計	10,033	1,437
税金等調整前四半期純利益	1,032,733	555,892
法人税、住民税及び事業税	402,291	217,802
法人税等調整額	27,904	48,771
法人税等合計	430,195	266,574
四半期純利益	602,538	289,318
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,086	9,649
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,452	279,668

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	602,538	289,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,765	14,005
為替換算調整勘定	16,227	3,999
その他の包括利益合計	28,992	18,004
四半期包括利益	573,545	307,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,016	295,697
非支配株主に係る四半期包括利益	7,471	11,625

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 L E D レンタル契約に係る残価保証に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
日本メディアシステム株式会社	37,820千円	37,778千円
株式会社東名	26,895千円	26,996千円
日本通信機器株式会社	17,247千円	17,978千円
レカム株式会社	11,987千円	11,928千円
その他	10,494千円	10,594千円
計	104,445千円	105,277千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	92,431千円	144,765千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	36,011千円	57,272千円
のれんの償却額	6,383千円	33,846千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	481,253	14	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	664,504	20	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,396,558	1,811,824	9,208,382		9,208,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,714	59,763	75,477	75,477	
計	7,412,272	1,871,587	9,283,860	75,477	9,208,382
セグメント利益 又は損失( )	1,120,315	16,551	1,103,764	43,162	1,060,602

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額 43,162千円には、セグメント間取引消去 5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 43,156千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	法人事業	コンシューマ 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,418,824	2,962,944	9,381,768		9,381,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,259	34,224	50,484	50,484	
計	6,435,084	2,997,169	9,432,253	50,484	9,381,768
セグメント利益	564,271	77,029	641,301	89,294	552,007

(注)1 セグメント利益の調整額 89,294千円には、セグメント間取引消去 23,706千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 65,588千円が含まれております。なお、全社費用は主に提出会社のコーポレート統括本部にかかる費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円53銭	8円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	600,452	279,668
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	600,452	279,668
普通株式の期中平均株式数(株)	34,262,160	33,226,555
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円28銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	( )	( )
普通株式増加数(株)	477,145	223,579
(うち新株予約権(株))	(477,145)	(223,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年5月22日開催の取締役会において、平成29年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	664,504千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年6月23日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社エフティグループ  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 村 啓 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフティグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。